

## 雇用対策の強化を求める決議

全国的な景気回復と連動して雇用情勢は回復の兆しにあると言われているが、沖縄県の雇用情勢は、完全失業率7.9%と高止まりのまま推移しており、有効求人倍率についても、0.41と全国平均の0.97に遠く及ばない厳しい状況が続いている。

このような状況のなか、大型小売店舗の閉鎖や中小事業所の倒産などもあり、失業者の増加が現実のものとして表れてきている。

さらには、日米両政府間で検討が進められている「米軍基地再編」の結果如何によっては、基地従業員や関連事業所に働く労働者・家族に、新たな雇用不安・生活不安を引き起こすこと可能性があることに大きな懸念を持つものである。

厳しい雇用情勢の中にある沖縄県の現状を打開するには、これ以上の失業者を増やさないと、新たな雇用源を作り出すことが極めて重要な課題である。

私たちは、労使協働で設立した「沖縄県労使就職促進支援機構」において、若年層の就業率の向上や中高年層の再就職支援の取り組みを推進し、前進的な成果を積み上げてきているところであるが、労使のみの取り組みには限界があることも事実である。

雇用対策の強化は、行政の政策的な対応がなければ光明を見いだすことは困難である。

沖縄県の現実をふまえた、国・沖縄県の雇用対策を目に見える形で、積極的に推進していくことを強く求める。

以上 決議する。

2005年10月26日  
日本労働組合総連合会  
沖縄県連合会第17回定期大会

宛 先  
沖縄県知事  
沖縄労働局長